

## 業 務 委 託 契 約 書 (案)

- 1 業務の名称 令和8年度ふくしまサーキュラーエコノミー普及啓発事業  
企画運営業務
- 2 委 託 期 間 令和8年 月 日から令和9年3月31日まで
- 3 委 託 料 金 円也  
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 4 契約保証金

上記業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。）と受託者  
（以下「乙」という。）は、次の条項により委託契約を締結する。

（委託業務）

- 第1条 乙は、「令和8年度ふくしまサーキュラーエコノミー普及啓発事業企画運営業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき、頭書の契約金額（以下「契約金額」という。）をもって、頭書の履行期限（以下「履行期限」という。）までに頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約保証金を納付する場合）

- 第2条 乙は、この契約の締結と同時に委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

（契約保証金を免除する場合）

- 第2条 甲は、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項第4号の規定により、乙が納入しなければならない契約保証金の納付を免除する。

（権利義務の譲渡等の禁止）

- 第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないでこの契約によって生ずる権利及び義務を、いかなる方法をもってするかを問わず第三者に譲渡し、継承し、委任し、又は下請けさせてはならない。

（委託業務等の内容の変更）

- 第4条 甲は、必要があるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。
- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求

することができる。この場合の損害額については、甲乙協議して定める。

- 3 消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、相当額を加減した額を契約金額に変更する。

(委託業務の着手及び検査、引渡し)

第5条 乙は委託業務に着手したときは、甲に対して遅滞なく業務着手報告書(様式第1号)を提出しなければならない。

- 2 乙は、委託業務が完了したときは、甲に対して遅滞なく業務完了報告書(様式第2号)に成果品を添えて提出しなければならない。

- 3 甲は、前項の報告書を受領したときは、その日から起算して10日以内に、提出された報告書について検査をしなければならない。

- 4 前項の検査の結果不合格となり、報告書について補正を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

- 5 乙は、前項の規定により命ぜられた補正を完了したときは、甲へ訂正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第3項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第6条 乙は、前条第3項又は第5項の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って委託料の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から起算して30日以内に支払うものとする。

(契約不適合責任)

第7条 甲は、成果品が契約内容に適合しない場合、適合しないことを知った時から1年以内に乙に通知し、かつ履行の追完を催告した場合に限り、履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の催告にもかかわらず、乙が追完しない場合、甲は、乙に対し不適合の内容に応じた代金の減額を請求できる。

- 3 本条の規定は、甲による損害賠償請求又は解除を妨げない。

(名義変更の届出)

第8条 乙は、その代表者に変更があったときは、その名義変更に係る登記事項証明書その他これに類する書面を添えて、その旨を甲に届けなければならない。

(乙の請求による履行期限の延長)

第9条 乙は、天災その他その責に帰することができない事由により履行期限までに委託業務を完成することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第10条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は、甲が負担するものとし、その金額は甲乙協議して定める。

(履行期限の延長及び遅延利息)

第11条 乙の責に帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期間後において完了する見込みがあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。

3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限（第4条第1項及び第9条の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるとき又はその金額が100円未満であるときは、その端数は切り捨てる。）とする。

4 甲の責めに帰すべき事由により第6条第2項の規定による委託料の支払いが遅れたときは、乙は、甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数は切り捨てる。）の遅延利息の支払いの請求をすることができる。

5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき、第3項及び第4項の規定に定める年当りの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当りの割合とする。

(契約の解除)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

一 履行期限までに業務を完了できないとき、又は業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

二 正当な理由がないのに、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

三 第3条の規定に違反したとき。

四 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたとき。

五 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同

じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77条）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条においては「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

七 前各号のいずれかに該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと甲が認められるとき。

2 甲は、必要があるときは乙と協議の上、この契約を解除することができる。

3 乙は、甲が委託業務の内容を変更したため、委託料の額が3分の2以上減少することとなるときは、甲と協議の上、この契約を解除することができる。

4 前項の場合、乙は、甲に対し損害の賠償を請求することができる。

（談合その他不正行為による契約の解除）

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）（以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙又はその役員若しくは使用人に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前条第2項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

(契約が解除された場合等の違約金)

- 第14条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。
- 一 前2条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合
  - 二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなすものとする。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第11条の規定に基づく履行期限の延長があった場合において、甲が前2条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

(談合による損害賠償)

- 第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。
- 一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
  - 二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
  - 三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定による刑が

確定したとき。

- 2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(報告の徴収等)

- 第16条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の履行について調査し、又は報告を求めることができる。
- 2 乙は、甲からの業務の履行について調査、報告等の求めがあったときは、これに応じなければならない。

(一括再委託等の禁止)

- 第17条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。
- 3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(機密の保持)

- 第18条 乙は、本件の業務上知り得た委託業務の内容を、本契約期間はもとより、本契約終了後もいっさい第三者に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

- 第19条 乙は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(著作権の帰属)

- 第20条 乙は、この契約に基づき作成した成果物（以下「成果物」という。）の著作権を著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に基づく権利を含めて、甲に無償譲渡するものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、成果物中にこの契約前から乙が著作権を有するもの（以下「乙著作物」という。）が含まれている場合は、乙著作物の著作権は甲に譲渡されないものとする。
- 3 乙は、成果物に関する著作権者人格権を行使しようとするときは、あらかじめ甲の承諾を受けなければならない。

(協議事項)

- 第21条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第22条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ1通を保有する。

(電子契約による場合)

上記の契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)第12条の4の2に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和 年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町2番16号  
福島県  
福島県知事 内堀 雅雄

乙